

令和５年度第２回高山市行政経営推進委員会 会議録

日 時：令和６年２月１９日（月） 午後３時～午後５時

場 所：市役所４階 特別会議室

出席者：１０名

堀会長、竹内委員、小林委員、野澤委員、沖本委員、昇委員
川上委員、田口委員、村上委員、古里委員（オンライン参加）

欠席者：３名

伊藤副会長、黒田委員、谷口委員

事務局：７名

西倉副市長、荒城総務部長、林行政経営課長、中村行政経営係長、
新家デジタル推進係長、板屋主査、坂垣内主任

１．開会

荒城部長

令和５年度第２回高山市行政経営推進委員会を開会する。本日は、伊藤委員、黒田委員、谷口委員より欠席の報告をいただいております、古里委員はリモートでの出席となる。

委員会の定数１３名のうち、１０名の出席となり、本委員会設置条例の規定に基づく過半数以上の要件を満たしているため、本会議が成立していることを報告する。

２．副市長あいさつ

西倉副市長

令和６年となり忙しい時期に、第２回高山市行政経営推進委員会に出席いただき感謝申し上げます。本日、市長が他の公務のため代わりに挨拶をさせていただきます。

本委員会の任期は２年間であり、昨年１０月に改選期を迎え皆様方に就任いただいたが、今回新たに市政策コーディネーターの古里様、高山青年会議所の野澤様に就任いただいた。

さて、本年に入り２ヶ月が経過したが、元旦に発生した能登半島地震災害については、国を挙げて支援体制を組んでいる。岐阜県においても輪島市、中能登町の支援にあたり、既に５４名の職員が現地で活動をしているところだが、一刻も早い復旧復興のために全力を挙げて取り組みたい。

今年度も残すところわずかとなり、３月１日には市議会が開会する。田中市政として２回目となる新年度予算についても、今週末に記者発表を予定している。今回は、ごみ処理施設、サッカー場、診療所、学校施設などの著大事業があるため、一般会計の総額で６００億円を超える、最大の予算規模となる。

現在、総合計画においては令和６年度に改訂する準備を進めているが、市の取組の方向性をしっかりと示していきたい。また、行政経営方針についても、令和６年度に次期方針を見直すため、皆様より忌憚のない意見を賜うことをお願いし、冒頭の挨拶とさせていただきます。

3. 会長及び副会長の選任

荒城部長

改選後初めての会議となるため、会長・副会長の選任が必要となる。条例には会長・副会長は委員の互選によると定めている。選出方法については事務局として腹案を持っているが、提示してもよろしいか。

（異議なし）

異議がないため、本委員会の委員を長年務めていただいております、改選前にも会長・副会長をお願いしていた堀委員と、本日欠席ではあるが伊藤委員に引き続きお願いしたいが、これに異議はないか。

（異議なし）

異議がないため、左様決定させていただく。
会長には席を移動し、挨拶をお願いしたい。

堀会長

事務局からの依頼を受け、引き続き会長職を務めさせていただく。

高山市政として、新年度も駅西開発などの大きなテーマを含めた大型予算の中で、どのように持続可能な行政運営を目指していくのかが課題である。

また、第九次総合計画も来年改訂されるので、行政経営とリンクして取り組んでいけるよう委員の皆様の知恵をいただきたいため、よろしくお願いしたい。

4. 議事

堀会長により進行

（１）令和６年度高山市の取組みについて

林課長 令和６年度予算要求資料に基づき説明

荒城部長 組織改正について説明

竹内委員

組織を見直す際には、特に福祉関係における業務は多岐に渡るため、複数の部署で連携して取り組んでいただきたい。

村上委員

来年度第九次総合計画を策定する中で予算を減額している理由と、駅西地区複合・多機能施設整備基本計画の進捗について確認したい。

林課長

1点目については、第九次総合計画の策定は、今年度から既にコンサルティング業務を委託するなど着手しているため予算が減少している。来年度は今年度調査した部分を計画としてまとめていくことになる。

2点目については、駅西地区の施設整備は官民連携（PPP）手法を検討しており、導入可能性調査業務委託と、アドバイザリー業務を2ヶ年で実施する予定である。今年度は、各種情報収集やサウンディング（民間の事業者からの意見聴取）を実施し、配置等の方向性を定めたので、今後は事業者の選定事務を進めていく仕組みになっている。

昇委員

コロナ対策や物価対策など、国の臨時特例交付金のような事業は、恒久的な財源ではないことを認識して予算の組み立てを行うべきである。

沖本委員

予算資料をみると、全体的に要求額が増えている印象があるため、増額分の財源を確認したい。

西倉副市長

今回は予算要求ベースでの資料であるため、財政部局で精査し、副市長や市長協議を経て、最終的に絞り込んだ額が新年度予算となる。

また、交付税は地方自治体にとっては基本となる財源だと認識しており、今後、国の財源の中で多少減額されたとしても、引き続きある程度の補填は見込まざるを得ない考える。過去には市税が交付税を上回っていた時代もあるので、税収入を確保する取組みを強化し、市の起債もなくすよう健全な財政運営に取り組んでいきたい。

昇委員

普通交付税はその通りだが、コロナ対策や物価対策の特例交付金は赤字国債である。臨時特例交付金は、恒久的な財源ではないため、留意いただきたい。

堀会長

新年度予算については、22日にプレスリリースするとのことだが、要求額とするのか。

荒城部長

記者会見では、市長査定後の予算を発表する。新年度はごみ処理場など著大事業が加算されているため、例年の予算は450億円ベースであったが、600億円という大きな予算規模となっている。

西倉副市長

新年度予算では、一般会計規模が600億円まで伸びており、市で編成する額として最大の規模となった。ごみ処理場の建設や荘川の義務教育学校などの施設整備が要因である。

今回の予算編成では初めて枠配分の要素を取り入れ、各部局が枠の中で選択と集中の視点で知恵を絞り、事業を組み立てる方法をとっている。

荒城部長

新年度予算の概要は、委員の皆様にも来週以降に配付させていただく。

田口委員

DX 推進の予算が増加しており、DX 推進への投資は喜ばしいが、一般的に IT 関連の予算は過大見積もりになりがちであるため、金額の妥当性の担保について確認したい。

また、組織の改正について、組織図には「デジタル」という言葉が含まれていないが、金沢市では「デジタル行政戦略課」としており、デジタルを含めることで対外的にデジタルを推進するというメッセージにも繋がられるため、名称変更について検討いただきたい。

林課長

1 点目については、新年度予算において DX 推進に関する要求額が増加した主な要因は、各種基幹システムの標準化に係る部分であるが、その分は国費で充当される見込みである。書かなくてもよい窓口のシステム導入やマルチコピー機の設置に関する予算については、デジタル田園都市国家構想交付金（補助率 1/2）の補助メニューを活用する予定であり、医療課における移動診療車にも活用を予定している。

発注に関しては、基本的には入札で進めるが、数社から見積もりをとることや、独自システムの調達であっても類似システムと比較するなど、適正な価格での発注に取り組んでいる。

荒城部長

現在、行政経營業務、情報システム業務及び DX 推進業務で行政経営課としているが、確かに「デジタル」という言葉が含まれていないため、組織の名称についても今後検討していきたい。

堀会長

庁内のグループウェアを刷新するとあるが、陳腐化しているのか。

林課長

合併前から 20 年以上同じシステムを利用しているため、相当陳腐化している。他自治体での事例なども参考にグループウェアの刷新を検討している。

古里委員

グループウェアの選定プロセスを確認したい。

林課長

グループウェア選定のプロセスは、現在使用しているグループウェアの課題を整理した

上で、課題を解消できる仕様としている。ネットワークやランニングコストなども比較しながら、検討している。

川上委員

全体的な施策の背景を示した上で、個々の事業予算を説明する見せ方を行うべきである。
また、DXについては、先程も触れられているが、対外的なメッセージにもなるため、組織名にデジタルを明記することも含めて見直しを検討するべきである。

西倉副市長

まずは市の方針があり、それに合わせて令和6年度の予算を編成していく流れであるべきと考えている。来年度は、第八次総合計画の最終年であり、実施計画や財政計画で積み残している課題への対応や、市長公約を盛り込んだ予算としている。今週末に公表するのは、予算の考え方や全体像を示しながら理解いただけるような形をとりたい。

堀会長

市の予算編成について、市民が分かるようなプレスリリースとしていただきたい。

小林委員

福祉部の予算において、高山あおい保育園の増が挙げられているが、新規で保育園ができるということか。

荒城部長

現在の北保育園が辻ヶ森神社付近に移転し、名称も変更されるものである。

小林委員

岡本町だと働く方々も多いので、長時間保育など様々な保育形態をお願いしたい。

野澤委員

ふるさと納税による寄附は、財源としてどの程度見込んでいるのか。

荒城部長

ふるさと納税については、寄附額の半分が返礼品や事務手数料などの経費になり、残り半分が実際の収入となる。今後施設整備事業が多く控えており、将来を見据えて積み立てていた基金を取り崩している中で、ふるさと納税は非常に貴重な財源である。返礼品においても、市内事業者の販売促進にも繋がっている。なお、高山市民が他自治体に寄附をすると、収入が減る部分もあるが、差し引きでプラスとなっている状況である。

また、市長のトップセールスによる市外企業からの企業版ふるさと納税もあり、厳しい財政状況の中だが、更なる財源の確保を図っていきたい。

(2) 高山市行政経営方針の見直しについて

林課長 資料に基づき説明

昇委員

行政と民間の特性を踏まえつつ、事業の実態とを照らし合わせながらより良い形態をとることが重要であるため、行政経営方針を見直す際には考慮いただきたい。

川上委員

1点目として、行政経営方針はコストの視点で検証していくことを軸としていただきたい。

2点目として、業務の多様化により専門性を有した人材育成や職員採用が重要となっている。人材採用については新卒や中途など様々であるが、中途採用者に対する否定的なイメージを払しょくするよう取り組んでいただきたい。

村上委員

民間であれば収益性や効率性であり、行政は公益性を担うものであるが、計画には公益という表現が見られないので、記載してもいいのではないか。

構成案については、第九次総合計画の理念や重点項目を踏まえて経営方針の見直しをしていただきたい。

また、項目を減らすため定量評価可能なKPIを設定しようとしているが、KPIが設定しづらい事業の方が重要なこともあるため、定量評価できないところについては本会の外部委員の意見を取り込むような手法も検討できるのではないか。

沖本委員

事務負担軽減の視点でスリム化を図ることは重要であり異論はないが、本当に必要な要素が漏れることがないように留意いただきたい。

田口委員

とにかくシンプルな計画が望ましいので、項目を減らすことに異論はない。

将来的に現状と同様なクオリティが担保できるのであれば、行政経営方針の廃止の検討も可能かもしれない。

野澤委員

基本理念の記載がなく、どこを目指しているのかが分からない。基本理念を明確にしていきたい。

小林委員

計画の策定も重要であるが、職員の意識改革が先決である。

竹内委員

事業費を負担してでも行う必要があることが行政の仕事だが、公益的な定量評価することにそぐわないものが多いため、実施計画として定量評価可能な取組みとすることは非常に危険と考える。

堀会長

公益性に関する事業は、定量評価にとらわれる必要はない。あくまでも、進捗の問題であり、目指すゴールに対して、どのようにアプローチをしていくのが重要である。

行政経営方針の柱の中に、協働に関する部分がなくなっているが、第九次総合計画からも記載がなくなるのか。

林課長

行政経営方針は行政の経営的マネジメントに主眼を置きたいと考えており、現行の柱の協働に関する部分は間接的な意味合いが強いため、別の柱へとある程度集約していくことを検討している。ただし、協働の考え方は、第九次総合計画においても盛り込まれていく部分でもあるため、引き続き重要な要素であると認識している。

堀会長

協働の考え方は、第九次総合計画においても必ず盛り込まれる部分であるため、別の柱へと集約することはいいが、総合計画との整合性を図っていただくようお願いしたい。

古里委員

1つ目として、事業成果は必ずしも定量だけでは測れず定性的な要素もあるため、留意いただきたい。

2つ目として、例えば、KPIとしてイベントや講演会の回数を設定しても、実際それがどういう効果に繋がっているのかが曖昧になってしまうため、事業を通してどのような成果や影響を及ぼしたいのかが把握できるアウトカムを意識したKPIとしていただきたい。

3つ目として、KPIを意識して項目を細分化すると、施策が小ぶりとなり、かつ、細切れになることが懸念されるため、あくまでも、グランドデザインを明確にし、どのような目的のために何をするのかということをおさえた上で、KPIなどに繋がるものであることも併せて留意いただきたい。

西倉副市長

本日はそれぞれの立場で貴重な意見をいただき感謝申し上げます。

高山市の取組みについては、市民や議会に対して各種施策やそれに伴う予算として分かりやすく説明をしていきたい。

経営方針の見直しの考え方としては、行政組織の経営方針とするのか、または高山市全体を見据えた経営方針とするのかであるが、今回提案した内容は総合計画を実行する際の市の行政経営方針という視点である。本日いただいた意見を整理し、KPIや定量評価できない部分をどのように共有するのかは、次回に改めて協議させていただきたい。

5. 閉会

堀会長

これをもって令和 5 年度の高山市行政経営推進委員会を閉会させていただく。

会議終了：17 時 00 分